

外国人材関連・最新ニュース!

2025年(1~11月)の労働者派遣業の記録的なペースで倒産が増加



東京商工リサーチ
 セミナー・イベント
メールマガジン登録
採用情報
よくあるご質問
🔍 検索
✉

倒産・注目企業情報
TSRデータインサイト
TSR-PLUS
商品・サービス
導入事例
優良企業検索

[ホーム](#) > [TSRデータインサイト](#) > 2025年1-11月の「労働者派遣業」倒産 82件 通年では16年ぶりに90件台に乗せる可能性も

TSRデータインサイト

2025年1-11月の「労働者派遣業」倒産 82件 通年では16年ぶりに90件台に乗せる可能性も

1. 倒産件数と推移

東京商工リサーチの発表(2025年12月24日時点)によると、**2025年1~11月の「労働者派遣業」の倒産件数は82件でした。**

- 12年ぶりの高水準: 同期間で80件を超えるのは、2013年以来12年ぶりです。
- 年間予測: すでに2024年通年の68件を大幅に上回っており、2009年(95件)以来、16年ぶりに年間**90件台**に達する可能性が高まっています。
- 上半期の急増: 特に2025年1~5月は前年同期比で約3倍(211.7%増)と爆発的に増えましたが、7月以降はやや落ちつきを見せつつも、依然として高止まりしています。

2. 主な倒産理由

倒産が増えている背景には、単なる「不況」ではなく、**現代特有の構造的な問題**があります。

- 深刻な人手不足: 派遣スタッフの確保が非常に困難になっています。「人手不足」が直接の要因となった倒産は前年の2.5倍に急増しました。
- 賃金・コストの上昇: スタッフを確保するために時給を上げざるを得ない一方、派遣先への価格転嫁が追いつかず、収益を圧迫しています。さらに社会保険料の負担増も経営に重くのしかかっています。
- 「求人難」と「質の低下»: 無理に人員を確保しようとして人材の質が下がり、派遣先からクレームを受けて契約解除に至るといふ、悪循環に陥るケースも報告されています。

3. 倒産の特徴

- 中小・零細企業の淘汰：資本力や待遇面で大手に劣る中小企業の行き詰まりが目立っています。
- 再建の難しさ：形態別では、そのほとんど(約96%)が「破産」を選択しており、民事再生などの再建型ではなく、**事業継続を断念するケースが圧倒的です。**

2025年の派遣業の倒産は、特定の地域に偏るといっても、

「地方の中小業者」と「都市部の激戦区」という二つの異なる文脈で深刻化しています。

1. 特に深刻なエリアとその理由

エリア	状況と主な理由
関東(特に東京)	「獲得競争の激化」 が要因。求人数は多いものの、大手派遣会社が時給を引き上げているため、資金力のない中小派遣会社にスタッフが集まらず、マッチングが成立せずに倒産するケースが目立ちます。
地方都市(中国・九州など)	「若年層の流出」 が深刻。地元の工場や物流拠点へ派遣したくても、若者がより高賃金な都市部へ流れてしまい、 慢性的な「人手不足倒産」 に追い込まれています。
中部(愛知など)	「製造業の波」 の影響。自動車関連などの製造現場での人手不足に加え、原材料高騰で派遣先の予算が厳しくなり、派遣料金の値上げ交渉が決裂して撤退する事例が見られます。

2. なぜ今、これほどまでに起こっているのか？

最大の理由は、派遣ビジネスの根幹である「安価で柔軟な労働力の提供」というモデルが崩壊したことにあります。

- 賃金の「二極化」：大手はデジタルスキルを持つ高単価人材へシフトしていますが、中小は「一般事務」や「軽作業」が中心です。これらの職種は賃金を上げにくく、スタッフがより高い時給を求めて他社へ移ってしまう「離職型倒産」が増えています。
- 「2024年問題」の余波：**建設・物流業界での残業規制により**、これらの分野に強かった派遣会社が、スタッフの労働時間減＝売上減という直撃を受け、2025年に入ってから資金繰りに行き詰まるケースが噴出しました。
- 人材の「質」の維持限界：とにかく人を送らなければと無理な採用をした結果、現場でトラブルが多発。派遣先からの信頼を失い、契約を切られる「自滅型」の倒産も増えています。

3. 今後どうなるのか？(2026年への展望)

今後、**派遣業界は「大淘汰時代」**が続くと予想されます。

1. **さらなる集約化(M&A)**: 自力でスタッフを集められない中小会社が、大手や中堅に吸収される動きが加速します。
2. **専門特化への転換**: 「何でもやります」という派遣会社は消え、「IT」「介護」「高度技能工」など、替えがきかない**専門領域を持つ会社だけが生き残る形になります。**
3. 「派遣」から「紹介・支援」へ: 単に人を貸すだけでなく、**教育(リスキリング)や正社員化の支援まで行う「総合人材サービス」へ**脱皮できない企業の経営はさらに厳しくなるでしょう。

この状況を見ると、働く側としては**「より教育体制が整っていて、賃金交渉力の強い会社」**を選ぶことがますます重要になりそう。



リアルに情報を得られるコミュニティに参加してください！